担当部署名（担当部署がある場合は、名称を記載すること。）
電話番号及び電子メールアドレス（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）

損失の補償について協議 不調／不能 のため、電気通信事業法第143条の15において準用する同法第137条第２項の規定により、下記のとおり裁定を申請します。

記

1　損失発生の日時、場所及び原因
2　相手方の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）及び住所
3　損失の事実
4　損失補償の見積り及びその内訳
5　協議の不調又は不能の理由
6　その他参考となる事項

注１　申請者が２人以上の場合は、連名で申請することができること。この場合、そのうちの１人を代表者とし、その旨を記載すること。
2　認定年月日及び認定番号は、申請者が認定鉄塔等提供事業者以外の者である場合は記載を要しない。
3　「損失補償の見積り及びその内訳」については、積算の根拠を明らかにすること。
4　「協議の不調の理由」については、その理由のほか、協議の経過の概要も明らかにすること。
5　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

［新設］

様式第45の２（第54条の24関係）

鉄塔等移転等裁定申請書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
（ふりがな）
住　　所
（ふりがな）
氏　　名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。）
認定年月日及び認定番号
法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第２条第16項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。）